

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部会計チーム部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	7,517,922	7,530,362	32,003,014
経常利益	(千円)	318,485	193,116	1,289,773
四半期(当期)純利益	(千円)	132,118	120,113	509,681
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	144,623	177,187	208,754
純資産額	(千円)	10,139,817	10,661,675	10,492,658
総資産額	(千円)	32,156,533	31,917,061	31,954,964
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.33	3.03	12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.5	18.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,695	36,735	1,160,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,588	18,224	54,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,734	154,909	1,020,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,509,884	4,367,102	4,500,892

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第92期第1四半期、第93期第1四半期及び第92期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力不足の問題等により、復興需要に期待を持ちつつも、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、創業200周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ3ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は75億3千万円と前年同四半期と比べ、1千2百万円(0.2%)の増収、営業利益は1億8千万円と前年同四半期と比べ、1億5千6百万円(46.6%)の減益、経常利益は1億9千3百万円と前年同四半期と比べ、1億2千5百万円(39.4%)の減益、四半期純利益は1億2千万円と前年同四半期と比べ、1千2百万円(9.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、両社の商品企画と営業を総括する和装事業本部を設置し、効率経営の実践による赤字経営からの脱却を目指して今年度をスタートさせております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響が大きく、主力の催事が中止、延期となり、売上高の減少傾向が続いております。西日本シフトを含む営業体制の再構築を図り、収益改善を図ってまいります。

その結果、売上高は、20億4千万円と前年同四半期と比べ、5億1千8百万円(20.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億3千万円と前年同四半期と比べ、9千8百万円の減益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、夏物の受注額が増加し、売上高は前年を上回り、営業利益も増加しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業の売上高は受注額の減少から前年を下回り、利益率の低下もあり営業利益も大きく減少しましたが、受注状況は改善傾向にあり、第2四半期以降の回復を見込んでおります。OEMと婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回りましたが、経費削減が寄与し損益は改善しております。ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、18億6千7百万円と前年同四半期と比べ、1億円(5.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、6百万円と前年同四半期と比べ、1億円(93.7%)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店頭販売が堅調に推移し売上高は前年を上回りましたが、損益は若干の改善に留まりました。

その結果、売上高、6億6千7百万円と前年同四半期と比べ、1億6千7百万円(33.4%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、3千万円と前年同四半期と比べ、1百万円の増益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響がありましたが、営業努力により、売上高は前年を若干下回るに留まり、営業利益は減少しましたが、黒字基調を維持しました。

その結果、売上高、10億6千8百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(0.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億1千1百万円と前年同四半期と比べ、2千9百万円(20.9%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、堅調に推移しほぼ前年並みの収益となりました。

その結果、売上高、3億3千4百万円と前年同四半期と比べ、7百万円(2.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億7千9百万円と前年同四半期と比べ、6百万円(3.7%)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品、新規商品の販売が順調に推移し、また、東日本大震災の影響により、浄水器関連の販売が増加するなど、大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高、15億9千8百万円と前年同四半期と比べ、4億8千3百万円(43.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、7千2百万円と前年同四半期と比べ、8千4百万円の増益となりました。

その他事業

倉庫業は取引先の移動により、売上高は微増に留まりましたが、利益率が向上し大幅な増益となりました。

研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善し、増収増益となりました。

その結果、売上高、1億9千2百万円と前年同四半期と比べ、5百万円(2.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2千5百万円と前年同四半期と比べ、1千2百万円(99.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金が1億8百万円減少、たな卸資産が1億7千9百万円増加したこと等により流動資産が9千4百万円の増加となりました。また、敷金保証金が1億8百万円減少したこと等により固定資産が1億3千2百万円減少し、資産合計は3千7百万円減少の319億1千7百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が3億2千4百万円増加しましたが、短期借入金3億3千9百万円減少、未払法人税等が1億8千3百万円減少したこと等により流動負債が2億1千5百万円の減少となりました。また、長期借入金2億円増加しましたが、役員退職慰労引当金の1億8千7百万円の減少等により固定負債が8百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、212億5千5百万円となりました。

純資産は株主資本合計が1億2千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1千8百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、106億6千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は43億6千7百万円で前年同四半期と比べ1億4千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3千6百万円(前年同四半期は2億7千2百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、仕入債務の増加額がその他の引当金の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億3千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1千8百万円(前年同四半期は2億1千8百万円の増加)となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出並びにその他の支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて2億3千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億5千4百万円(前年同四半期は2億9千8百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れ及び長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて1億4千3百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		40,697,476		2,829,844		868,016

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,383,000	38,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,074,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,383	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式133株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	611,000		611,000	1.50
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,240,000		1,240,000	3.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,892	4,367,102
受取手形及び売掛金	2 5,567,337	2 5,458,471
有価証券	101,316	101,338
たな卸資産	1 2,857,275	1 3,036,919
繰延税金資産	20,631	39,841
その他	589,754	722,275
貸倒引当金	64,157	58,370
流動資産合計	13,573,050	13,667,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,121,040	4,071,080
土地	10,265,039	10,265,039
その他(純額)	221,832	222,070
有形固定資産合計	14,607,913	14,558,190
無形固定資産		
その他	47,547	56,239
無形固定資産合計	47,547	56,239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,625	2,995,108
繰延税金資産	124,993	133,849
その他	899,071	786,892
貸倒引当金	287,237	280,796
投資その他の資産合計	3,726,453	3,635,053
固定資産合計	18,381,914	18,249,483
資産合計	31,954,964	31,917,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,440	6,062,776
短期借入金	8,280,440	7,940,672
未払消費税等	50,664	65,325
未払法人税等	250,971	67,251
繰延税金負債	11,166	8,648
返品調整引当金	77,900	81,800
事業構造改善引当金	100,802	-
役員賞与引当金	1,000	-
その他	632,952	702,605
流動負債合計	15,144,338	14,929,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,950,000	3,150,000
繰延税金負債	1,839,481	1,839,425
負ののれん	8,643	4,321
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	460,436	450,124
役員退職慰労引当金	286,221	99,073
資産除去債務	27,093	27,093
その他	729,267	739,444
固定負債合計	6,317,968	6,326,306
負債合計	21,462,306	21,255,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	2,415,490
利益剰余金	873,916	994,030
自己株式	122,006	122,114
株主資本合計	5,997,245	6,117,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,619	173,909
繰延ヘッジ損益	3,552	227
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	21,807	19,098
その他の包括利益累計額合計	205,885	188,246
少数株主持分	4,701,298	4,732,671
純資産合計	10,492,658	10,661,675
負債純資産合計	31,954,964	31,917,061

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,517,922	7,530,362
売上原価	5,066,288	5,179,623
売上総利益	2,451,633	2,350,739
返品調整引当金繰入額	87,900	81,800
返品調整引当金戻入額	100,600	77,900
繰延リース利益戻入額	-	99
差引売上総利益	2,464,333	2,346,938
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,497	127,851
旅費及び交通費	139,928	137,565
荷造運搬費	176,690	193,426
貸倒引当金繰入額	22,577	7,528
給料	835,188	799,472
賞与	92,806	99,005
退職給付引当金繰入額	15,908	50,297
役員退職慰労引当金繰入額	3,661	2,618
福利厚生費	192,069	186,932
業務委託費	99,864	111,938
減価償却費	30,002	28,526
賃借料	53,740	72,137
その他	339,311	364,553
販売費及び一般管理費合計	2,127,247	2,166,797
営業利益	337,085	180,140
営業外収益		
受取利息	15,070	14,259
受取配当金	7,821	7,271
保険配当金	8,937	5,968
受取保険金	452	241
負ののれん償却額	4,321	4,321
為替差益	2,958	1,229
その他	10,586	40,598
営業外収益合計	50,148	73,890
営業外費用		
支払利息	56,168	52,292
手形売却損	4,868	5,288
その他	7,711	3,333
営業外費用合計	68,748	60,914
経常利益	318,485	193,116

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	28,615
特別利益合計	-	28,615
特別損失		
固定資産売却損	21,812	-
投資有価証券評価損	10,885	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,093	-
訴訟和解金	-	13,000
特別損失合計	59,791	13,000
税金等調整前四半期純利益	258,693	208,732
法人税、住民税及び事業税	79,367	42,455
法人税等合計	79,367	42,455
少数株主損益調整前四半期純利益	179,326	166,277
少数株主利益	47,208	46,164
四半期純利益	132,118	120,113
少数株主利益	47,208	46,164
少数株主損益調整前四半期純利益	179,326	166,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,650	11,981
繰延ヘッジ損益	-	3,780
為替換算調整勘定	700	2,709
その他の包括利益合計	323,949	10,910
四半期包括利益	144,623	177,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,631	137,752
少数株主に係る四半期包括利益	33,008	39,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,693	208,732
減価償却費	62,584	75,039
負ののれん償却額	4,321	4,321
有形及び無形固定資産除却損	669	9,745
投資有価証券減損損失	10,885	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,618	12,227
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,487	10,312
その他の引当金の増減額（は減少）	23,457	285,050
受取利息及び受取配当金	22,891	21,530
支払利息	56,168	52,292
有価証券売却損益（は益）	92	-
為替差損益（は益）	2,958	1,229
固定資産売却損益（は益）	21,812	-
売上債権の増減額（は増加）	995,691	115,734
たな卸資産の増減額（は増加）	181,252	179,644
仕入債務の増減額（は減少）	516,085	330,887
未払消費税等の増減額（は減少）	31,707	51,554
その他	173,492	43,144
小計	437,377	286,526
利息及び配当金の受取額	58,860	54,515
利息の支払額	57,105	53,934
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	166,436	250,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,695	36,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	380,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	309,983	44,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	150,000	47,908
投資有価証券の取得による支出	397	2,412
投資有価証券の売却による収入	216	-
貸付けによる支出	2,000	7,000
貸付金の回収による収入	617	1,322
その他の支出	741	21,409
その他の収入	876	7,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,588	18,224

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,045,000	781,000
短期借入金の返済による支出	953,992	1,145,768
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	375,000	75,000
リース債務の返済による支出	5,388	6,229
自己株式の取得による支出	566	107
配当金の支払額	724	741
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,734	154,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	2,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,038	133,790
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,845	4,500,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509,884	4,367,102

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 2,846,783千円 貯蔵品 10,491千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 3,026,955千円 貯蔵品 9,964千円
2 受取手形割引高は、1,271,463千円であります。	2 受取手形割引高は、1,239,863千円であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,519,884千円	現金及び預金勘定 4,367,102千円
預入期間が3か月を超える 10,000千円	預入期間が3か月を超える 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,509,884千円	現金及び現金同等物 4,367,102千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	健康 ・生活	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	2,555,997	1,967,876	489,170	1,056,737	223,306	1,110,003	7,403,092	114,829	7,517,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,923	6	11,630	14,671	118,995	4,361	152,589	72,309	224,898
計	2,558,921	1,967,883	500,801	1,071,409	342,301	1,114,364	7,555,681	187,139	7,742,821
セグメント利益 又はセグメント 損失()	31,890	107,634	32,259	141,452	173,404	11,597	346,743	12,538	359,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,743
「その他」の区分の利益	12,538
セグメント間取引消去	2,872
全社費用(注)	25,068
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	337,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	健康 ・生活	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	2,038,099	1,866,820	657,024	1,040,856	202,135	1,598,129	7,403,065	127,297	7,530,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,243	614	10,951	27,656	132,764	88	174,319	65,080	239,399
計	2,040,342	1,867,434	667,976	1,068,513	334,900	1,598,217	7,577,384	192,378	7,769,762
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	130,025	6,754	30,779	111,888	179,749	72,696	210,283	25,055	235,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,283
「その他」の区分の利益	25,055
セグメント間取引消去	2,997
全社費用(注)	58,196
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	180,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円33銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,118	120,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,118	120,113
普通株式の期中平均株式数(株)	39,707,405	39,697,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。